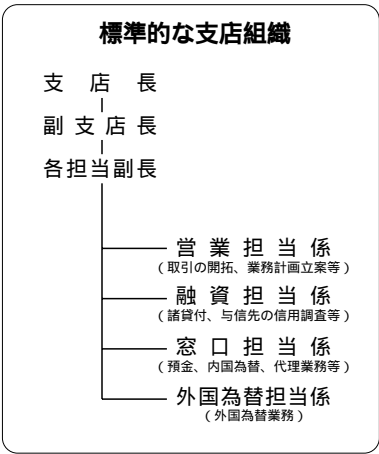
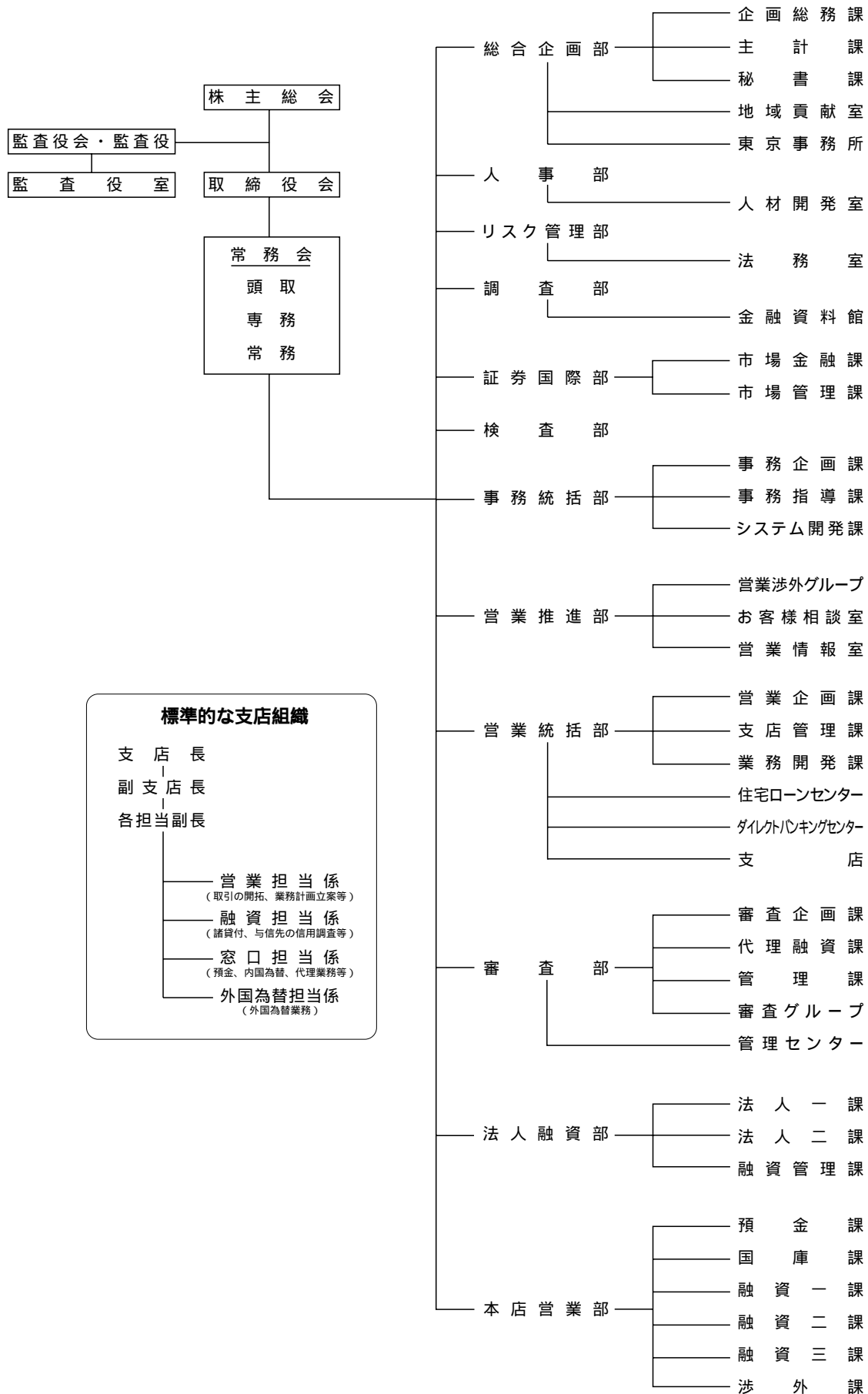


**組織図** 平成14年7月1日現在



## 貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
現金預け金	34,665	90,555
現金	23,246	29,961
預け金 <sup>7</sup>	11,419	60,593
コールローン	90,401	2,398
買入手形	10,000	-
買入金銭債権	105	3
商品有価証券	126	327
商品国債	126	327
有価証券 <sup>1,7</sup>	173,350	205,391
国債	108,450	93,004
地方債	1,239	6,426
社債	44,383	62,670
株式	9,065	7,728
自己株式	1	-
その他の証券	10,211	35,561
投資損失引当金	1,390	2,227
貸出金 <sup>2,3,4,5,6,8</sup>	1,031,672	1,026,033
割引手形 <sup>6</sup>	26,682	23,332
手形貸付	266,969	248,025
証書貸付	684,385	696,563
当座貸越	53,634	58,111
外国為替	404	1,110
外国他店預け	321	1,044
買入外国為替	16	16
取立外国為替	66	49
その他資産	7,275	6,428
未決済為替貸	0	2
前払費用	55	5
未収収益	2,990	2,521
繰延ヘッジ損失	466	362
その他の資産 <sup>7</sup>	3,762	3,536
動産不動産 <sup>9,10,11</sup>	23,969	23,366
土地建物動産	23,174	22,621
建設仮払金	1	-
保証金権利金	793	745
繰延税金資産	27,346	29,977
支払承諾見返	65,500	58,072
貸倒引当金	22,963	19,174
資産の部合計	1,440,463	1,422,264

### 負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
預金 <sup>7</sup>	1,212,170	1,222,030
当座預金	20,151	19,856
普通預金	441,384	529,500
貯蓄預金	10,410	9,950
通知預金	3,147	2,380
定期預金	664,112	608,514
その他の預金	72,965	51,827
売渡手形	-	4,200
借入金	4,702	4,656
借入金 <sup>12</sup>	4,702	4,656
外国為替	155	166
外国他店預り	65	68
外国他店借	-	0
売渡外国為替	75	74
未払外国為替	14	23
信託勘定借	50,499	30,031
その他負債	7,791	5,709
未決済為替借	134	94
未払法人税等	23	23
未払費用	2,533	1,268
前受収益	994	980
従業員預り金	525	468
金融派生商品	776	362
その他の負債	2,803	2,511
賞与引当金	-	452
退職給付引当金	7,290	6,352
債権売却損失引当金	4,228	3,466
特定債務者支援引当金	490	1,127
流動化債権損失引当金	2,682	-
信託元本補填引当金	2,879	884
再評価に係る繰延税金負債 <sup>9</sup>	1,704	1,704
支払承諾	65,500	58,072
負債の部合計	1,360,096	1,338,855
資本金 <sup>14</sup>	44,127	44,127
資本準備金	29,632	29,632
利益準備金	-	322
再評価差額金 <sup>9</sup>	2,467	2,467
その他の剰余金	5,253	8,192
任意積立金	-	3,316
優先株式消却積立金	-	3,316
当期末処分利益	5,253	4,875
その他有価証券評価差額金	1,114	1,331
自己株式	-	2
資本の部合計	80,366	83,408
負債及び資本の部合計	1,440,463	1,422,264

## 損益計算書

(単位：百万円)

	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
経常収益	47,238	42,842
資金運用収益	34,298	33,239
貸出金利息	29,973	30,188
有価証券利息配当金	1,755	1,438
コールローン利息	504	134
買入手形利息	15	0
預け金利息	84	68
その他の受入利息	1,964	1,408
信託報酬	2,458	832
役員取引等収益	4,031	4,228
受入為替手数料	1,575	1,597
その他の役員収益	2,455	2,630
その他業務収益	911	407
外国為替売買益	336	323
商品有価証券売買益	3	9
国債等債券売却益	511	73
国債等債券償還益	60	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,538	4,135
株式等売却益	824	8
その他の経常収益 <sup>1)</sup>	4,714	4,126
経常費用	42,500	41,914
資金調達費用	7,963	4,904
預金利息	5,223	3,464
コールマネー利息	0	0
売渡手形利息	-	0
借入金利息	98	78
転換社債利息	303	-
金利スワップ支払利息	223	127
その他の支払利息	2,115	1,234
役員取引等費用	2,101	2,253
支払為替手数料	270	277
その他の役員費用	1,830	1,976
その他業務費用	790	497
国債等債券売却損	125	8
国債等債券償還損	355	19
国債等債権償却	-	467
金融派生商品費用	309	2
営業経費	21,987	20,416
その他経常費用	9,657	13,841
貸倒引当金繰入額	2,487	3,586
貸出金償却	3,122	4,496
債権売却損失引当金繰入額	1,693	805
特定債務者支援引当金繰入額	-	999
流動化債権損失引当金繰入額	114	-
投資損失引当金繰入額	342	876
株式等売却損	61	23
株式等償却	915	993
その他の経常費用	920	2,059
経常利益	4,737	927
特別利益	1,021	2,317
動産不動産処分益	18	0
償却債権取立益	545	1,214
その他の特別利益 <sup>2)</sup>	457	1,103
特別損失	734	56
動産不動産処分損	163	56
その他の特別損失	570	-
税引前当期純利益	5,024	3,188
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	189	1,711
当期純利益	5,190	4,875
前期繰越利益	-	1,053
再評価差額金取崩額	63	-
中間配当額	-	878
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	175
当期末処分利益	5,253	4,875

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成12年度 株主総会承認日 平成13年6月28日	平成13年度 株主総会承認日 平成14年6月27日
当期末処分利益	5,253	4,875
利益処分量	4,199	3,648
利益準備金	147	175
第1回優先株式配当金	(1株につき37円81銭) 302	(1株につき37円50銭) 300
普通株式配当金	(1株につき15円) 433	(1株につき20円) 578
任意積立金	3,316	2,594
優先株式消却積立金	3,316	2,594
次期繰越利益	1,053	1,227

## 重要な会計方針（平成13年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法（売却原価は主として移動平均法により算定）により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 動産不動産  
動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 5～50年  
動産 2～10年  
(会計処理の方法の変更)  
建物についてこれまでは税法基準の160%で減価償却を行ってきましたが、所有する建物は店舗・社宅等、長期間営業の用に供するものであるため、これらの費用は耐用年数の全期間に均等に配分することが期間損益をより適正に示すと判断されることから、当期より当期の定める合理的基準により減価償却を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は213百万円、税引前当期利益は213百万円各々増加しております。
  - (2) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,257百万円であります。
  - (2) 投資損失引当金  
予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理  
なお、厚生年金基金制度（加算部分）の改定を平成14年3月1日付で行っております。この結果同日時点で未認識の過去勤務債務（債務の減額）が178百万円発生しております。
  - (5) 債権売却損失引当金  
（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
  - (6) 特定債務者支援引当金  
再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援

額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

### (7) 信託元本補填引当金

元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しておりますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

### 追加情報（平成13年度）

#### 外貨建取引等会計基準

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用してはりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、異通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。ただし、同報告の「6. 新会計処理のためのシステム対応が困難な場合の経過措置」の適用により債権元本相当額及び債務元本相当額の決算時の為替相場による正味の円換算額の貸借対照表への計上は行なっておりません。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。貸借対照表関係

1. 従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上してはりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15）により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が452百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

2. 自己株式は、従来、株式に含めて計上してはりましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は2百万円、資本の部は2百万円それぞれ減少しております。

注記事項（平成13年度）

貸借対照表関係

1. 子会社の株式総額 130百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,217百万円、延滞債権額は75,109百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,690百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,361百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は132,378百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、23,332百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 4,238百万円  
預け金 23百万円  
その他資産 0百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 18,057百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,908百万円を差し入れております。  
なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、137,409百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,046百万円
10. 動産不動産の減価償却累計額 20,595百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 344百万円  
（当期圧縮記帳額 - 百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金4,300百万円が含まれております。
13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託107,147百万円あります。

14. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	65,000千株
優先株式	8,000千株
発行済株式総数	
普通株式	28,907千株
優先株式	8,000千株

15. (資本準備金、利益準備金)による欠損てん補  
欠損てん補に充当された金額 19,804百万円  
欠損てん補を行った年月 平成12年6月

損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」の中には、信託元本補填引当金戻入益1,995百万円、流動化債権損失引当金戻入益1,784百万円が含まれております。
2. 「その他の特別利益」は、退職給付債務をより精緻に算出する観点から、外部委託方式から自社計算方式に変えたことに伴う退職給付引当金の取崩益を計上しております。

リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,327百万円	- 百万円	2,327百万円
減価償却累計額相当額	1,716百万円	- 百万円	1,716百万円
期末残高相当額	610百万円	- 百万円	610百万円

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	390百万円	245百万円	635百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	466百万円
減価償却費相当額	436百万円
支払利息相当額	20百万円

・減価償却費相当額の算定方法

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

・有価証券関係

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,029百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,593百万円
特定債務者支援引当金損金算入限度超過額	460百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	1,416百万円
流動化債権損失引当金損金算入限度超過額	- 百万円
信託元本補填引当金損金算入限度超過額	361百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額	910百万円
税務上の繰越欠損金	5,591百万円
減価償却超過額	967百万円
その他	2,868百万円
繰延税金資産小計	31,199百万円
評価性引当額	1,221百万円
繰延税金資産合計	29,977百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.95%
住民税均等割等	0.73%
将来減算一時差異のうち、前事業年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当事業年度において算定の対象となったもの	96.01%
その他	2.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.93%
前事業年度では「評価性引当額の減少」で表示しております。	

1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,501.75円
1株当たり当期純利益	147.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71.06円

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
3. 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

重要な後発事象

該当ありません。

## 業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
資金運用収益	31,131	31,115	3,236	2,190	69	66
					34,298	33,239
資金調達費用	5,145	3,107	2,887	1,864	69	66
					7,963	4,904
資金運用収支	25,985	28,008	348	326	26,334	28,334
信託報酬	2,458	832			2,458	832
役務取引等収支	1,853	1,901	76	72	1,929	1,974
役務取引等収益	3,931	4,130	99	98	4,031	4,228
役務取引等費用	2,077	2,228	23	25	2,101	2,253
その他業務収支	215	414	336	323	121	90
その他業務収益	575	83	336	323	911	407
その他業務費用	790	497	0	-	790	497
業務粗利益	30,082	30,327	761	722	30,844	31,050
業務粗利益率	2.35	2.37	2.10	1.53	2.37	2.38

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	1,279,010	31,131	2.4	1,278,321	31,115	2.4
うち貸出金	972,185	29,033	2.9	978,868	29,694	3.0
商品有価証券	155	0	0.2	378	0	0.0
有価証券	208,370	1,722	0.8	252,181	1,370	0.5
コールローン	65,723	153	0.2	39,923	4	0.0
買入手形	5,854	15	0.2	451	0	0.0
預 け 金	20,063	32	0.1	1,146	0	0.0
資金調達勘定	(18,282)	(69)	0.4	(24,760)	(66)	0.2
	1,220,454	5,145		1,224,963	3,107	
うち預 金	1,124,195	3,017	0.2	1,151,764	1,884	0.1
譲渡性預金						
コールマネー	8	0	0.4	109	0	0.0
売 渡 手 形				80	0	0.0
借 用 金	4,656	98,036	2.1	4,660	78	1.6

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度1,459百万円、平成13年度2,107百万円)を、控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(18,282) 36,244	(69) 3,236	8.9	(24,760) 47,126	(66) 2,190	4.6
うち貸出金	10,823	939	8.6	9,100	494	5.4
有価証券	675	33	4.8	7,657	67	0.8
コールローン	5,263	351	6.6	3,901	129	3.3
預 け 金	828	51	6.1	1,287	67	5.2
資金調達勘定	35,707	2,887	8.0	46,927	1,864	3.9
うち預 金	35,567	2,206	6.2	46,773	1,579	3.3
コールマネー						

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度80百万円、平成13年度103百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	1,296,972	34,298	2.6	1,300,687	33,239	2.5
うち貸出金	983,009	29,973	3.0	987,969	30,188	3.0
商品有価証券	155	0	0.2	378	0	0.0
有価証券	209,045	1,755	0.8	259,839	1,438	0.5
コールローン	70,986	504	0.7	43,824	134	0.3
買入手形	5,854	15	0.2	451	0	0.0
預 け 金	20,892	84	0.4	2,434	68	2.8
資金調達勘定	1,237,879	7,963	0.6	1,247,130	4,904	0.3
うち預 金	1,159,762	5,223	0.4	1,198,538	3,464	0.2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	8	0	0.4	109	0	0.0
売 渡 手 形	-	-	-	80	0	0.0
借 用 金	4,656	98	2.1	4,660	78	1.6

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度1,539百万円、平成13年度2,211百万円)をそれぞれ控除して表示しております。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,317	1,903	586	16	1	16
うち貸出金	1,669	1,068	600	202	458	661
商品有価証券	0	0	1	0	0	0
有価証券	438	1,003	1,442	238	589	352
コールローン	9	121	130	2	146	149
買入手形	1	12	14	1	13	15
預け金	36	19	17	11	20	32
支払利息	128	799	671	11	2,049	2,038
うち預金	88	456	367	45	1,177	1,133
譲渡性預金						
コールマネー	0	0	0	0	0	0
売渡手形						
借入金	251	10	262	0	19	20

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	95	329	425	505	1,551	1,046
うち貸出金	778	112	666	93	352	445
有価証券	33	2	30	61	27	34
コールローン	87	59	146	45	176	222
預け金	42	3	38	24	7	16
支払利息	112	52	164	445	1,469	1,023
うち預金	72	298	225	378	1,005	627
コールマネー	0		0			

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計(国内・国際)

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,190	2,222	1,032	94	1,153	1,059
うち貸出金	1,398	1,463	65	151	63	215
商品有価証券	0	0	1	0	0	0
有価証券	454	1,017	1,472	281	598	317
コールローン	89	187	276	83	287	370
買入手形	1	12	14	1	13	15
預け金	68	12	55	517	502	16
支払利息	124	981	856	36	3,095	3,059
うち預金	129	271	142	112	1,871	1,759
譲渡性預金						
コールマネー	0	0	0	0	0	0
売渡手形						
借入金	251	10	262	0	19	20

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。



## 単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成12年度	平成13年度
基本的項目	資 本 金	43,924	43,972
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	29,632	29,632
	利 益 準 備 金	147	498
	任 意 積 立 金	3,316	5,911
	次 期 繰 越 利 益	1,053	1,227
	そ の 他	-	-
	その他有価証券の評価差損( )	1,114	1,331
	自 己 株 式( )	- - -	2
営 業 権 相 当 額( )	-	-	
計 (A)	76,960	79,907	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,877	1,877
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,027	5,104
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	4,220	3,540
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	4,220	3,540
	計	12,125	10,522
うち自己資本への算入額(B)	12,125	10,522	
控 除 項 目(注4)(C)	50	50	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	89,035	90,379	
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	897,487	912,677
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	66,932	53,282
	計 (E)	964,419	965,959
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100		9.23 %	9.35 %

注1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## 利回り・利鞘

（単位：％）

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2.43	8.92	2.64	2.43	4.64	2.55
資金調達原価	2.09	10.42	2.36	1.82	5.85	2.01
総資金利鞘	0.34	1.50	0.28	0.61	1.21	0.54

## 預貸率・預証率

（単位：％）

		平成12年度			平成13年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末 残 高	87.68	23.46	85.10	84.78	38.34	83.96
	期 中 平 均	86.47	30.43	84.75	84.98	19.45	82.43
預 証 率	期 末 残 高	14.86	0.74	14.30	16.29	44.97	16.80
	期 中 平 均	18.53	1.89	18.02	21.89	16.37	21.67

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率 （注）預金には譲渡性預金を含んでいます。

## 従業員1人当たり・1店舗当たり資金量および融資量

従業員1人当たりの状況 （単位：人、百万円）

	国内店		海外店		合 計	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
従業員数	1,413	1,312	-	-	1,413	1,312
資金量	961	1,013	-	-	961	1,013
融資量	798	840	-	-	798	840

(注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。  
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。  
3. 従業員数は、期中平均人員で算出しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たりの状況 （単位：店、百万円）

	国内店		海外店		合 計	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
店舗数	61	59	-	-	61	59
資金量	22,275	22,528	-	-	22,275	22,528
融資量	18,493	18,700	-	-	18,493	18,700

(注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。  
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。  
3. 店舗数には出張所を含んでいません。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,931	99	4,031	4,130	98	4,228
うち預金・貸出業務	522	-	522	565	-	565
うち為替業務	1,475	99	1,575	1,499	98	1,597
うち証券関連業務	64	-	64	64	-	64
うち代理業務	724	-	724	713	-	713
うち保護預り・貸金庫業務	18	-	18	19	-	19
うち保証業務	114	0	114	112	0	112
役務取引等費用	2,077	23	2,101	2,228	25	2,253
うち為替業務	246	23	270	251	25	277

## 利益率

(単位：%)

	平成12年度	平成13年度
総資産経常利益率	0.36	0.07
資本経常利益率	8.12	1.13
総資産当期純利益率	0.39	0.36
資本当期純利益率	8.89	5.94

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
給料・手当	8,459	7,444
退職金	711	226
退職給付費用	787	840
福利厚生費	97	72
減価償却費	1,289	1,006
土地建物機械賃借料	1,639	1,373
営繕費	65	100
消耗品費	314	302
給水光熱費	328	314
旅費	77	62
通信費	448	431
広告宣伝費	277	239
租税公課	1,206	984
その他	6,284	7,016
合計	21,987	20,416

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

		平成12年度	平成13年度
国内部門	商品有価証券売買損益	3	9
	国債等債券売却損益	386	65
	国債等債券償還損益	295	19
	その他	309	469
	計	215	414
国際部門	外国為替売買損益	336	323
	国債等債券売却損益	-	-
	国債等債券償還損益	0	-
	計	336	323
合計		121	90

## 預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成12年度				平成13年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	475,093	-	475,093	34.9	561,687	-	561,687	42.2
うち有利息預金	454,942	-	454,942	33.4	541,830	-	541,830	40.7
定期性預金	664,112	-	664,112	48.8	608,514	-	608,514	45.7
うち固定自由金利定期預金	641,573	-	641,573	47.2	588,865	-	588,865	44.3
うち変動自由金利定期預金	22,431	-	22,431	1.6	19,541	-	19,541	1.4
その他	24,306	48,659	72,965	5.3	30,097	21,730	51,827	3.8
計	1,163,511	48,659	1,212,170	89.2	1,200,299	21,730	1,222,030	91.9
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
信託合同元本	146,613	-	146,613	10.7	107,147	-	107,147	8.0
合計	1,310,125	48,659	1,358,784	100.0	1,307,447	21,730	1,329,178	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成12年度				平成13年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	422,727	-	422,727	32.0	457,402	-	457,402	34.4
うち有利息預金	411,538	-	411,538	31.2	446,773	-	446,773	33.6
定期性預金	689,033	-	689,033	52.3	681,375	-	681,375	51.3
うち固定自由金利定期預金	666,883	-	666,883	50.6	660,058	-	660,058	49.7
うち変動自由金利定期預金	22,029	-	22,029	1.6	21,204	-	21,204	1.5
その他	12,434	35,567	48,001	3.6	12,986	46,773	59,760	4.5
計	1,124,195	35,567	1,159,762	88.0	1,151,764	46,773	1,198,538	90.3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
信託合同元本	157,757	-	157,757	11.9	128,545	-	128,545	9.6
合計	1,281,952	35,567	1,317,520	100.0	1,280,310	46,773	1,327,083	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成12年度	構成比	平成13年度	構成比
個人	8,828	64.9	8,876	66.7
法人	3,695	27.1	3,391	25.5
その他	1,063	7.8	1,024	7.7
合計	13,587	100.0	13,291	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成12年度	平成13年度	
定期預金	定 期	3か月未満	221,498	183,417	
		3か月以上6か月未満	119,437	92,940	
		6か月以上1年未満	176,607	169,124	
		1年以上2年未満	36,782	39,395	
		2年以上3年未満	27,035	9,168	
		3年以上	19,153	49,226	
		合計	600,515	543,273	
	預 金	うち固定自由金利定期預金	3か月未満	221,407	183,324
			3か月以上6か月未満	119,427	92,932
			6か月以上1年未満	176,595	161,169
			1年以上2年未満	27,535	27,883
		うち変動自由金利定期預金	2年以上3年未満	13,877	9,122
			3年以上	19,153	49,226
			合計	577,997	523,660
3か月未満			4	20	
3か月以上6か月未満	9	8			
6か月以上1年未満	12	7,954			
1年以上2年未満	9,247	11,511			
2年以上3年未満	13,157	46			
3年以上	0	0			
	合計	22,431	19,541		

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
財形貯蓄残高	26,006	25,431

## 貸出金科目別期末残高

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	267,760	11,419	279,179	250,064	8,333	258,398
証書貸付	768,577		768,577	763,476		763,476
当座貸越	53,634		53,634	58,111		58,111
割引手形	26,682		26,682	23,332		23,332
合計	1,116,655	11,419	1,128,074	1,094,985	8,333	1,103,319

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	257,872	10,823	268,696	239,319	9,100	248,420
証書貸付	748,144		748,144	760,243		760,243
当座貸越	48,394		48,394	45,821		45,821
割引手形	24,446		24,446	20,646		20,646
合計	1,078,858	10,823	1,089,681	1,066,031	9,100	1,075,132

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 中小企業向貸出

(単位:百万円、%)

	平成12年度	平成13年度
貸出金残高	1,019,889	991,185
総貸出に占める比率	90.4	89.8

(注) 1. 信託勘定を合算して表示しております。  
 (注) 2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
有価証券		
債権		
商品		
不動産	46,336	41,880
その他	4,152	3,703
計	50,488	45,584
保証	7,945	6,386
信用	7,065	6,101
合計	65,500	58,072

## 貸出金用途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成12年度	構成比	平成13年度	構成比
設備資金	588,695	52.1	599,150	54.3
運転資金	539,379	47.8	504,169	45.7
合計	1,128,074	100.0	1,103,319	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
消費者ローン	62,865	60,587
住宅ローン	217,546	249,826

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
有価証券	1,938	1,653
債権	62,275	51,512
商品		
不動産	583,534	546,823
その他	12,223	15,604
計	659,972	615,598
保証	392,414	416,276
信用	75,687	71,443
合計	1,128,074	1,103,318

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間	平成12年度	平成13年度
		1年以下	324,329
貸出	1年超3年以下	47,107	50,505
	3年超5年以下	79,419	76,560
	5年超7年以下	49,350	42,662
	7年超	476,895	504,212
	期間の定めのないもの	54,571	59,049
	合計	1,031,672	1,026,033
	うち 変動金利	1年以下	
1年超3年以下		31,616	33,104
3年超5年以下		48,107	45,469
5年超7年以下		37,951	28,625
7年超		409,665	429,148
期間の定めのないもの		18,215	16,354
合計			
うち 固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	15,490	17,400
	3年超5年以下	31,311	31,091
	5年超7年以下	11,399	14,037
	7年超	67,229	75,063
	期間の定めのないもの	36,356	42,694
	合計		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種	平成12年度			平成13年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	601	58,034	5.1	590	50,296	4.5
農林水産業	283	3,013	0.2	270	3,110	0.2
鉱業	21	5,794	0.5	22	6,006	0.5
建設業	1,911	107,124	9.4	1,846	101,258	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	48	2,897	0.2	42	2,834	0.2
運輸・通信業	316	24,209	2.1	302	20,608	1.8
卸売・小売業・飲食店	3,776	190,216	16.8	3,357	173,145	15.6
金融・保険業	72	30,944	2.7	73	28,646	2.5
不動産業	1,426	153,598	13.6	1,396	144,187	13.0
サービス業	2,783	201,839	17.8	2,686	201,065	18.2
地方公共団体	32	31,256	2.7	30	33,063	2.9
その他	82,733	319,143	28.2	83,624	339,094	30.7
合計	94,002	1,128,074	100.0	94,438	1,103,319	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
貸出金償却額	4,786	6,190

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成12年度		平成13年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,213	627	5,104	2,109
個別貸倒引当金	15,750	31	14,069	1,681
特定海外債権引当勘定				
合計	22,963	659	19,174	3,789

## 特定海外債権残高

該当する債権は、平成12年度及び平成13年度ともにありません。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	7,121	6,694
延滞債権額	91,462	86,578
3カ月以上延滞債権額	1,894	1,764
貸出条件緩和債権額	43,997	53,094
合計	144,476	148,131

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

(注) 信託方式により流動化したしました不動産担保付債権にかかる優先受益権（オフバランス項目）の開示相当額は、平成12年度のリスク管理債権で64億円、平成13年度は該当ございません。

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成12年度	平成13年度	
送金為替	各地へ 向けた分	口数	8,316	8,531
		金額	6,300,844	6,524,393
	各地より 受けた分	口数	6,115	6,188
		金額	4,078,614	4,254,277
代金取立	各地へ 向けた分	口数	72	119
		金額	158,017	157,886
	各地より 受けた分	口数	70	11
		金額	152,316	6,585

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成12年度	平成13年度
仕向為替	売渡為替	6,108	5,194
	買入為替	6,058	5,376
被仕向為替	支払為替	72	91
	取立為替	39	23
合計		12,279	10,685

## 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成12年度	平成13年度
外貨建資産残高	144	99

## 有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成12年度				平成13年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	108,450	-	108,450	62.5	93,004	-	93,004	45.2
地方債	1,239	-	1,239	0.7	6,426	-	6,426	3.1
社債	44,383	-	44,383	25.6	62,670	-	62,670	30.5
株式	9,066	-	9,066	5.2	7,728	-	7,728	3.7
その他	9,847	363	10,210	5.8	25,789	9,772	35,561	17.3
うち外国債券	-	363	363	-	-	9,772	9,772	4.7
うち外国株式	-	0	0	-	-	0	0	-
合計	172,987	363	173,350	100.0	195,618	9,772	205,391	100.0

## 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成12年度				平成13年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	78,222	-	78,222	37.4	110,701	-	110,701	42.6
地方債	2,762	-	2,762	1.3	5,653	-	5,653	2.1
社債	55,092	-	55,092	26.3	62,145	-	62,145	23.9
株式	10,502	-	10,502	5.0	9,554	-	9,554	3.6
その他	61,789	675	62,464	29.8	64,126	7,657	71,783	27.6
うち外国債券	-	675	675	0.3	-	7,657	7,657	-
うち外国株式	-	0	0	-	-	-	-	-
合計	208,370	675	209,045	100.0	252,181	7,657	259,839	100.0

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレンダー方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成12年度	平成13年度	
国債	1年以下	68,427	16,200	
	1年超3年以下	28,181	36,861	
	3年超5年以下	8,217	14,687	
	5年超7年以下		2,607	
	7年超10年以下	623	10,639	
	10年超	3,000	12,008	
	期間の定めのないもの			
	合計	108,450	93,004	
	地方債	1年以下	293	
		1年超3年以下	581	784
3年超5年以下		364	1,299	
5年超7年以下				
7年超10年以下			4,343	
10年超				
期間の定めのないもの				
合計		1,239	6,426	
社債		1年以下	9,443	11,730
		1年超3年以下	16,227	26,935
	3年超5年以下	12,241	26,243	
	5年超7年以下	6,390	2,818	
	7年超10年以下		4,323	
	10年超	81		
	期間の定めのないもの		72,050	
	合計	44,383	62,670	
	株式	期間の定めのないもの	9,066	7,728
		1年以下	525	18,122
1年超3年以下		947	355	
3年超5年以下		79	38	
5年超7年以下		239	267	
7年超10年以下		508	77	
10年超				
期間の定めのないもの		7,910	437	
合計		10,211	19,299	
その他の証券		うち外国債権	1年以下	363
	1年超3年以下			2,186
	3年超5年以下			3,471
	5年超7年以下			
	7年超10年以下			
	10年超			393
	期間の定めのないもの			
	合計	363	9,772	
	うち外国株式	期間の定めのないもの	0	0
	貸付有価証券	1年以下		
1年超3年以下				
3年超5年以下				
5年超7年以下				
7年超10年以下				
10年超				
期間の定めのないもの				
合計				

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成12年度	平成13年度
商品国債	155	378
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
合 計	155	378

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
国債	4,425	6,000	6,460	6,579	7,611
地方債・政府保証債	12,664	11,674	10,663	7,902	6,648
合 計	17,089	17,674	17,123	14,481	14,259
政 保 債	( 2,201 )	( 2,201 )	( 1,603 )	( 2,202 )	( 1,301 )
地 方 債	( 10,463 )	( 9,473 )	( 9,060 )	( 5,700 )	( 5,347 )

## 公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
公共債窓口販売実績	242	418	50	15	-
公共債ディーリング実績	10,415,741	6,687,182	6,258,602	3,895	16,019
うち現物	146,341	42,782	8,002	3,895	16,019
平均残高	1,385	704	310	155	378

## 有価証券関係

### I 平成12年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」中の商品ファンドも含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	前期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	126	0

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損
国 債	5,000	5,028	27	27	0
地 方 債	2	2	0	0	0
社 債	22,155	22,735	580	580	0
そ の 他					
合 計	27,158	27,765	607	607	0

(注) 1. 時価は、前期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	7,932	7,084	847	383	1,231
債 券	126,314	126,914	600	628	27
国 債	103,077	103,449	371	387	15
地 方 債	1,200	1,237	36	36	-
社 債	22,036	22,228	192	204	12
そ の 他	4,168	3,301	866	2	869
合 計	138,415	137,301	1,114	1,014	2,128

(注) 1. 貸借対照表計上額は、前期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### 4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

#### 5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	113,302	1,540	444

#### 6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,839
-----------------------------	-------

#### 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

#### 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	78,164	65,813	7,014	3,081
国 債	68,427	36,398	623	3,000
地 方 債	293	946		
社 債	9,443	28,468	6,390	81
そ の 他	264	1,027	748	363
合 計	78,428	66,841	7,762	3,444

### II 平成13年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	327	0

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損
国 債	7,913	7,979	66	78	12
地 方 債	4,344	4,347	2	3	0
社 債	20,428	20,889	461	527	65
そ の 他					
合 計	32,686	33,216	530	609	79

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	7,105	5,756	1,348	482	1,830
債 券	129,468	129,415	52	396	448
国 債	84,920	85,090	170	239	69
地 方 債	2,057	2,082	24	26	1
社 債	42,490	42,242	247	130	378
そ の 他	29,921	29,072	849	79	929
合 計	166,495	164,244	2,251	957	3,209

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### 4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

#### 5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,596	91	244

#### 6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,933
-----------------------------	-------

#### 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

#### 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	39,939	101,105	21,057	
国 債	28,208	51,548	13,246	
地 方 債	-	3,083	3,343	
社 債	11,730	46,472	4,467	
そ の 他	21,844	6,053	344	393
合 計	61,783	107,158	21,401	393



## 金銭の信託関係

### I 前期

貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

### II 当期

貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

## その他有価証券評価差額金

### I 平成13年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額		
	その他有価証券	1,117
(+) 繰延税金資産		1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,116
(-) 少数株主持分相当額		2
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		
その他有価証券評価差額金		1,114

### II 平成14年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額		
	その他有価証券	2,261
(+) 繰延税金資産		924
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,337
(-) 少数株主持分相当額		5
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		
その他有価証券評価差額金		1,331

## デリバティブ取引関係

### I 平成12年度

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

##### (2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

##### (3) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

##### (4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

##### (5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
取引所	金利先物	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
	金利オプション	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定 支払変動	-	-	-	-
		受取変動 支払固定	180	180	17	17
受取変動 支払変動		17,036	17,036	291	291	
合計				308	308	

(注) 1. 上記の取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

##### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

##### 3. 金利スワップ(受取変動・支払変動)の評価損291百万円は、貸付債権流動化に伴うスワップ契約の評価損であります。

#### (2) 通貨関連取引

「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,796	38,521	725

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を決算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	
取引所	通貨先物	売 建	-
		買 建	-
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
店頭	為替予約	売 建	43
		買 建	87
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
その他	売 建	-	
	買 建	-	

#### (3) 株式関連取引

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## II 平成13年度

(単位：百万円)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

#### (2)取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

#### (3)リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

#### (4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

#### (5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### (1)金利関連取引

該当ありません。

#### (2)通貨関連取引

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります。

種 類	契約金額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	24,239	26	26

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結決算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建	-
		買 建	-
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
店	為替予約	売 建	61
		買 建	71
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
頭	その他	売 建	-
		買 建	-

#### (3)株式関連取引

該当ありません。

#### (4)債券関連取引

該当ありません。

#### (5)商品関連取引

該当ありません。

#### (6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## オフバランス取引情報

### 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

種 類	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商 品 の 内 容
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度	
金利及び通貨スワップ	21,460	3,920	107	19	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	38,774	16,092	1,112	234	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	-	-	-	-	(注)一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	60,234	20,012	1,220	253	

(注) 上記計数は自己資本比率（国内統一基準）に基づくものです。

### 与信関連取引

(単位：百万円)

種 類	契 約 金 額		商 品 の 内 容
	平成12年度	平成13年度	
コミットメント	140,654	137,409	貸越契約の枠空き等
保証取引	65,500	58,072	支払承諾等
合 計	206,154	195,481	